

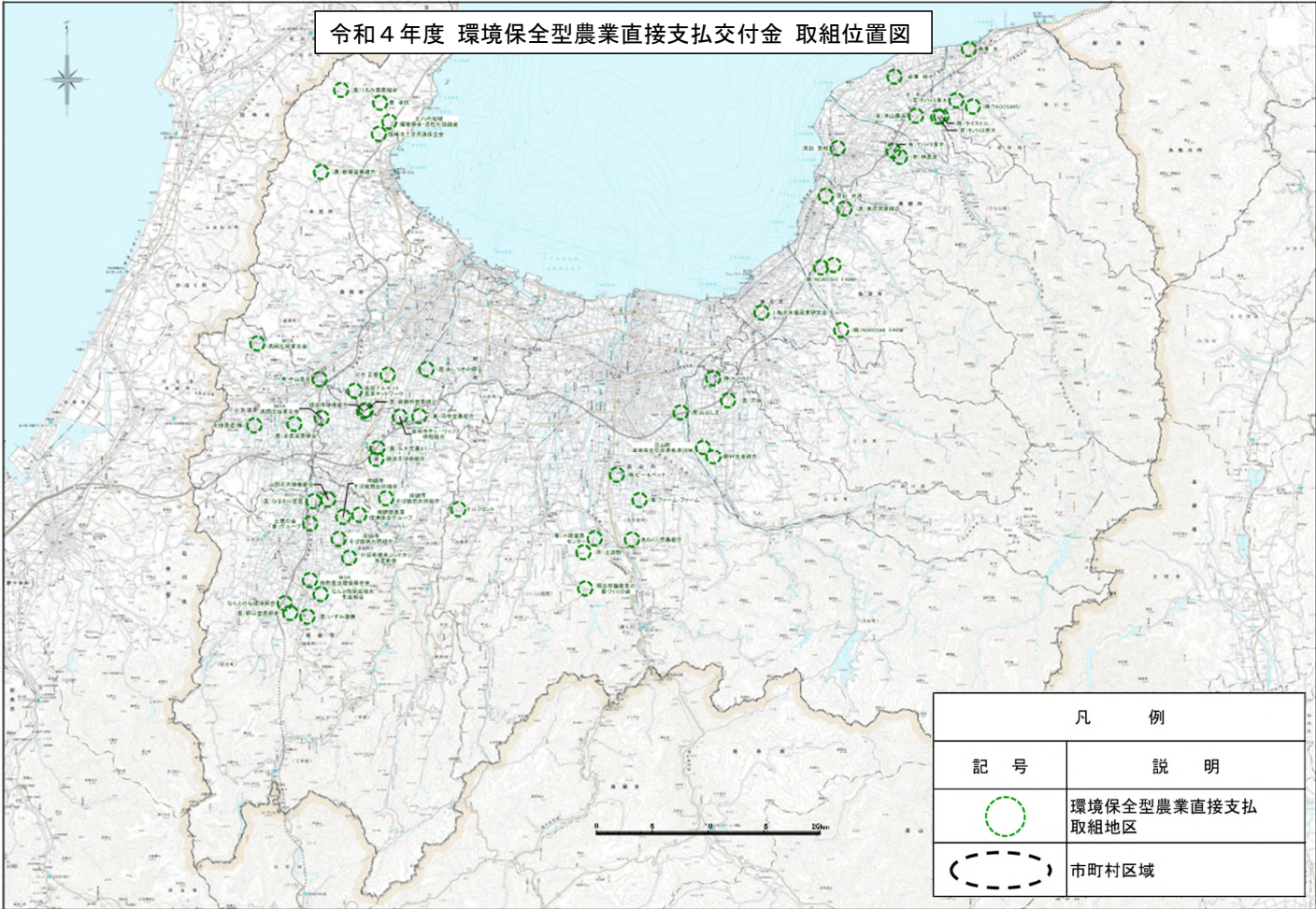
# 環境保全型農業直接支払制度 の実施状況等について

富山県農林水産部農村振興課

令和6年2月19日

1

## 1 取組状況

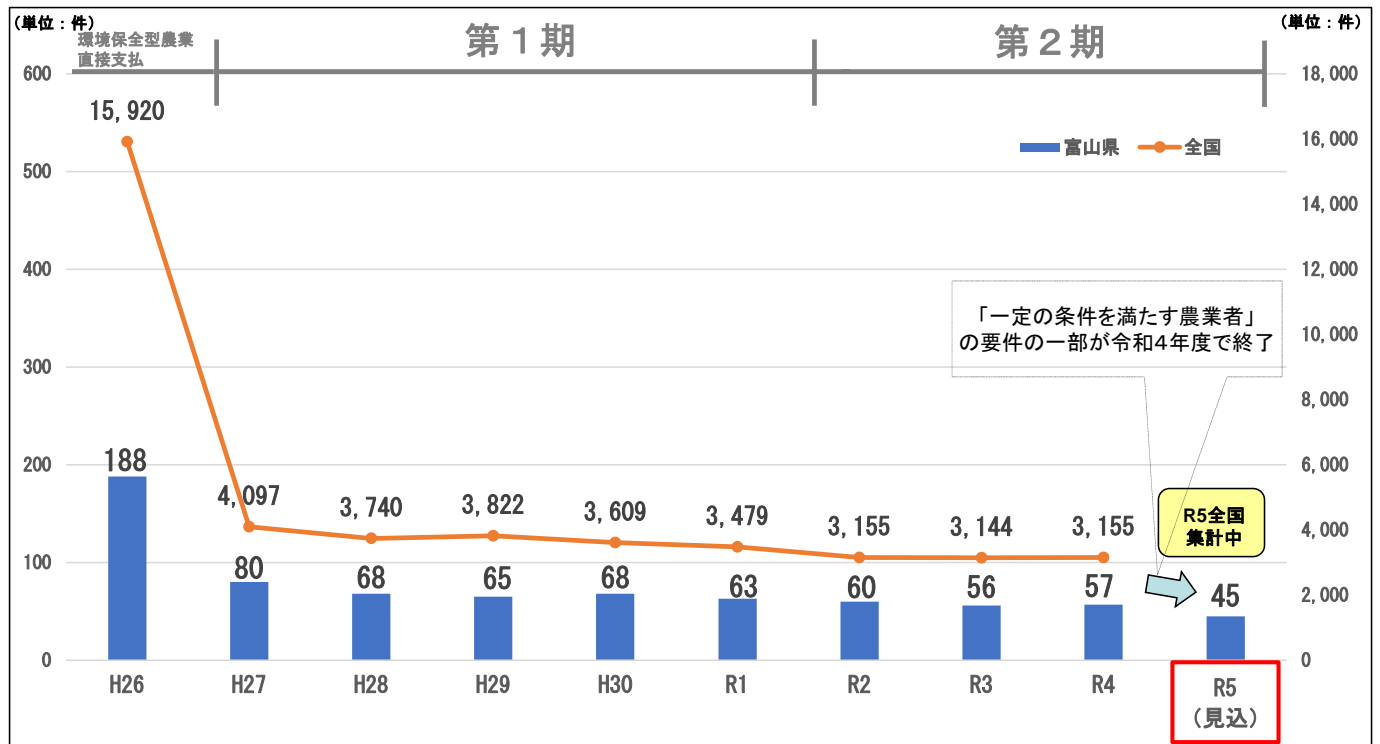


2

# 1 取組状況

## (1) 取組件数の推移【全体】

○本制度では、対象者が、農業者個人から「農業者の組織する団体等」または、「一定の条件を満たす農業者」となり、集約化され減少。また高齢などを理由とした申請の取りやめ等により、減少傾向にある。

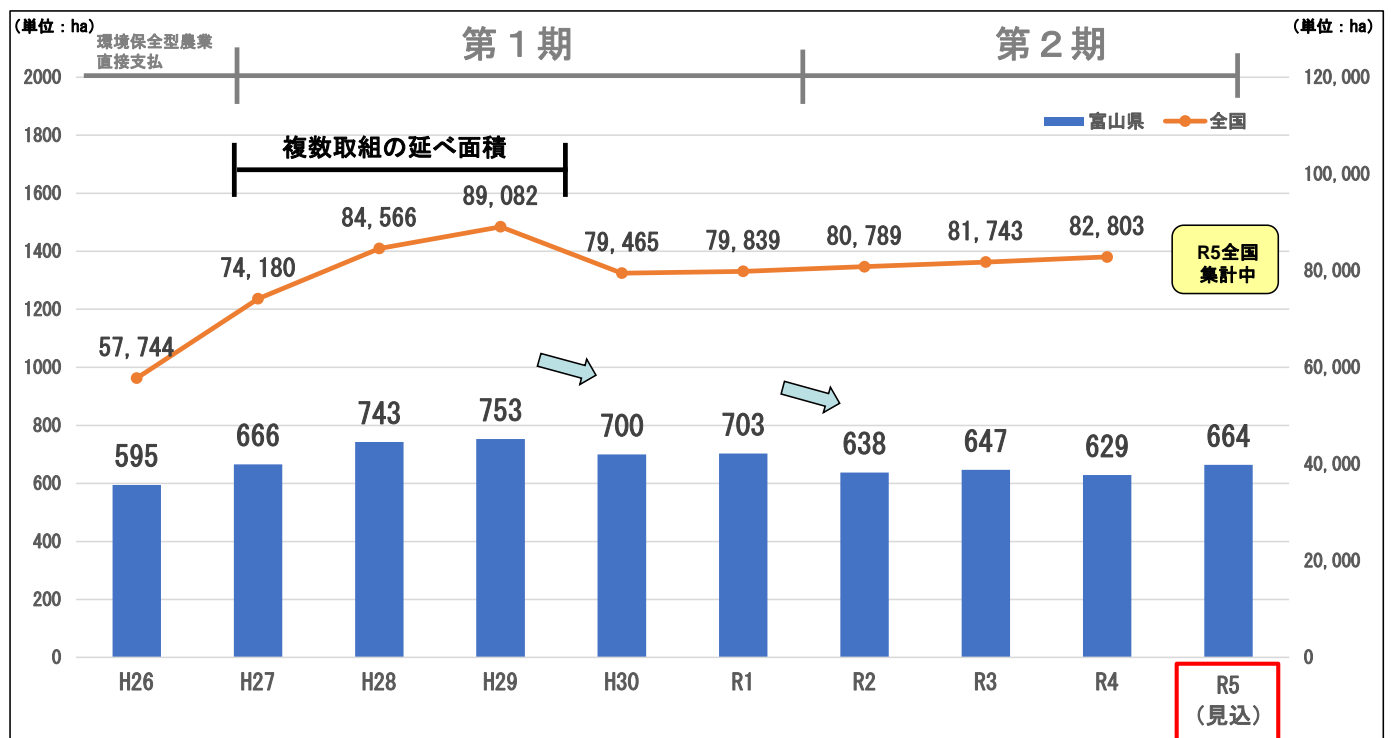


3

## (2) 取組面積の推移【全体】

○平成30年度は、複数取組支援の廃止（同一のほ場において、1つの取組に対してのみ支援）により減少。富山県▲53ha（753ha → 700ha）

○令和2年度に、カバークワの単価が見直され、▲2,000円/10a（8,000円/10a → 6,000円/10a）となったことが影響し、富山県ではカバークワの取組みが▲88ha（263ha → 175ha）減少。

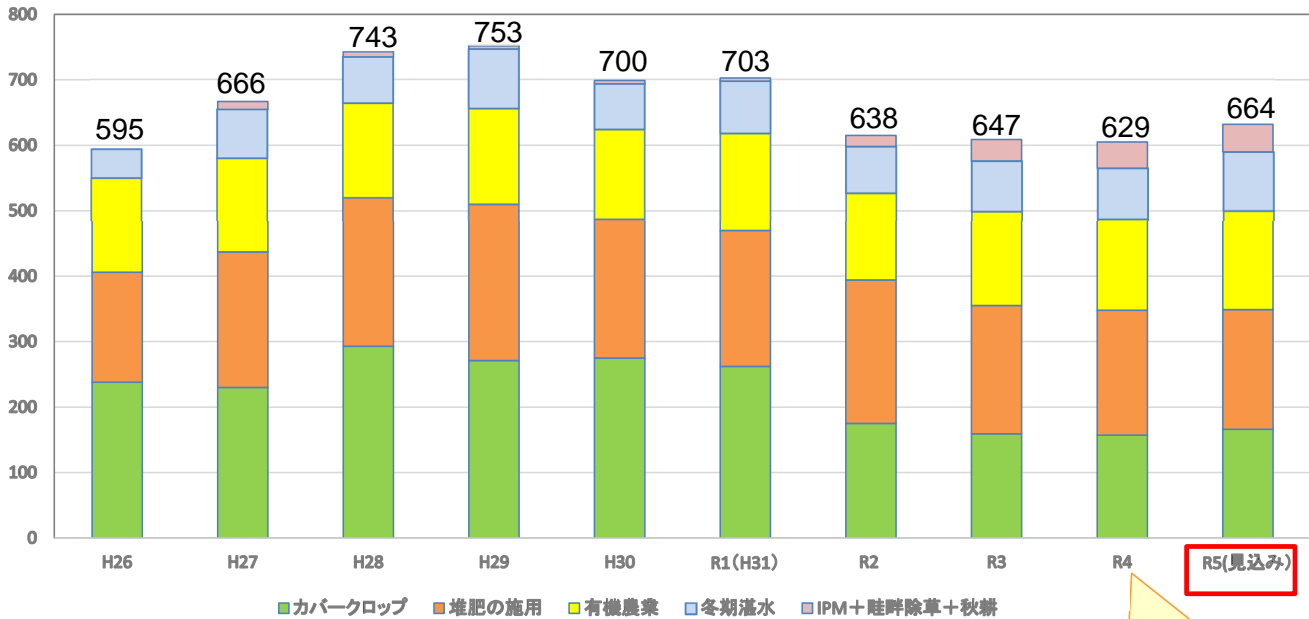


4

### (3) 取組面積の推移【対象活動別】

○令和5年度は、主にカバークopp (+9ha)、有機農業 (+12ha) の取組みにより増

(単位: ha)



#### 作物別区分 (ha)

作物	面積 (ha)
○水稻	478
○麦・豆類	31
○いも・野菜	10
○花き・その他	110
<b>計</b>	<b>629</b>

全体の76%

5

## 2 令和5年度取組み

### ○富山県多面的機能支払推進研修会にてPR(10/18)

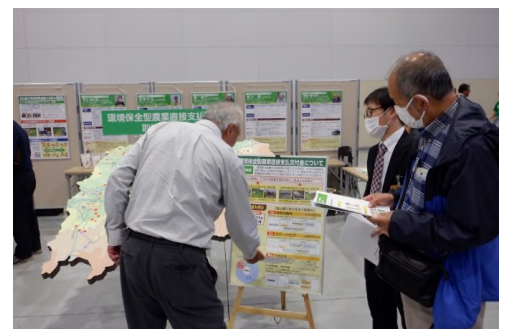
・環境保全型農業直接支払交付金紹介ブースにおいて、**多くの農業者にPRし**、周知を図った。



パネルやMAPによる取組み紹介



とやま有機農業推進アンバサダー（農業技術課所管）や有機農業関連商品の紹介



担当職員による取組み説明

### ○関係機関との連携

- ・農業技術課と**有機農業者の情報**を共有し、本交付金の対象者として漏れがないか確認
- ・該当者は、令和6年度の対象候補者として市町村等と共有し、取組み拡大を図る

6

### 3 今後のスケジュール

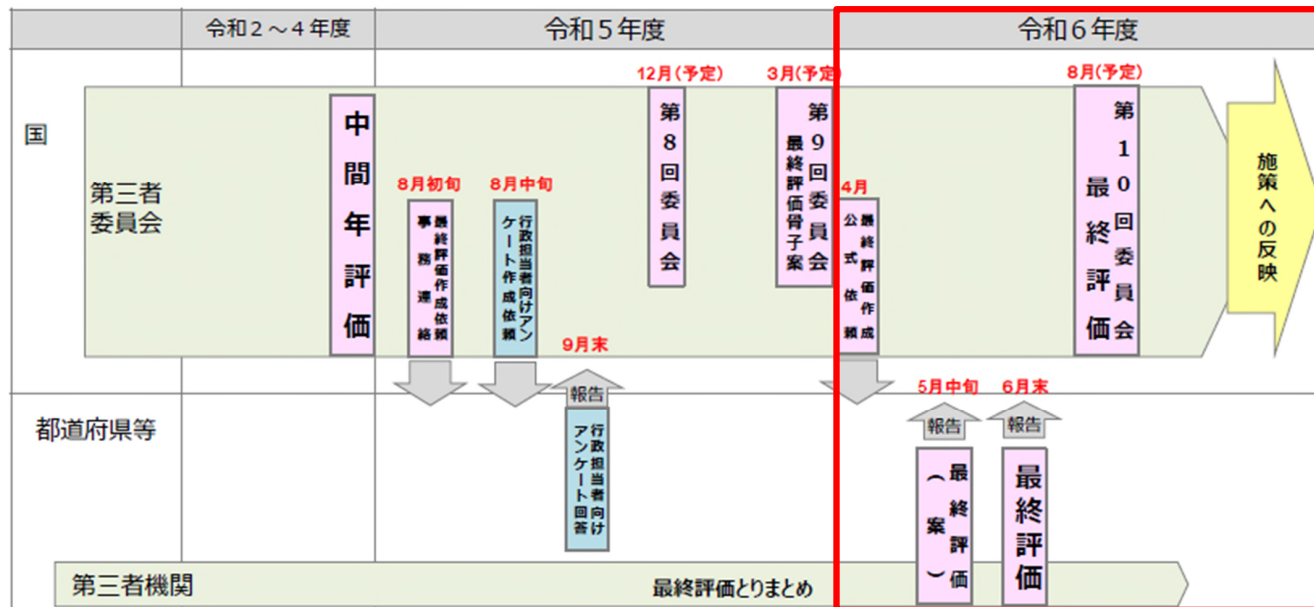
○最終年度(令和6年度)は、最終評価(案)の富山県農山村振興対策委員会(書面開催予定)において承認を得る。

- ・国より最終評価作成依頼(4月)
- ・最終評価を国へ報告(6月)



様式は中間評価にR4実績、R5見込みの値を追加されたものになる予定(※別紙参照)

第2期点検・評価のスケジュール(一部改訂)



## 4 対象活動

※富山県では①～③の取組みが大半を占める  
(ほか長期中干し、秋耕などあり)

### 【全国共通取組】

対象活動	交付単価 (円/10a)	活動内容 (環境保全効果)
①堆肥の施用	4,400	主作物の栽培期間の前後いずれかに堆肥を施用する取組 (堆肥を圃場に投入することで、水もち・肥料もちが良くなり、また土壌中に炭素を貯留し、地球温暖化防止に貢献)
②カバークロープ (緑肥)の作付け	6,000	主作物の栽培期間の前後いずれかに緑肥を作付けする取組 (緑肥を土壌中にすき込むことで、土壌中に炭素を貯留し、地球温暖化防止に貢献)
③有機農業 〔雑穀・飼料作物 そば等〕	12,000 〔3,000〕	主作物について、化学肥料及び化学合成農薬を使用しない取組 ※土壌分析を実施するとともに、堆肥の施用など炭素貯留効果が高い取組を実施する場合2,000円/10a加算 (水田地帯の多様な生き物を育む等の生物多様性保全に貢献)



○堆肥の散布



○カバークロープの鋤き込み



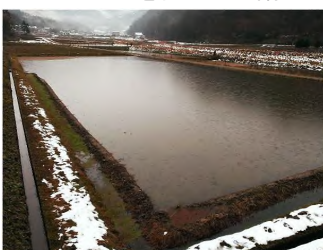
○アイガモを利用した農業低減技術

### 【富山県 地域特認取組】

○地域の環境や農業の実態等を勘案した上で、県内全域を対象地域として支援する取組。  
⇒各都道府県で独自に設定。

対象活動	交付単価 (円/10a)	活動内容 (環境保全効果)
⑥冬期湛水管理	8,000 ～4,000	主作物の栽培期間の前後いずれか冬期間の水田に水を張る取組 (水田地帯の多様な生き物を育む等の生物多様性保全に貢献)
⑦ IPM ※+畦畔 除草+秋耕	4,000	IPM実践指標に基づく水稲栽培管理と除草剤不使用による畦畔除草及び秋耕を組み合わせた取組 (畦畔へ除草剤を使用しないことによる生物多様性保全、秋耕により土壌中のメタン等の温室の温室効果ガス発生抑制による地球温暖化防止に貢献)
⑧夏期の水田内 ビオトープの設置	4,000又は 3,000	水稲中干し期間中にビオトープを設置する取組 (水田地帯の多様な生き物を育む等の生物多様性保全に貢献)

※ IPMとは、利用可能なすべての防除技術を経済性の面から考慮しつつ慎重に検討し、病害虫・雑草の発生増加を抑えるための適切な手段を総合的に講じるもの。



○冬期湛水管理



○IPM+畦畔除草+秋耕



○夏期の水田内ビオトープの設置

**環境保全型農業直接支払交付金  
富山県 最終年評価報告書（案）**

## I 都道府県における環境保全型農業推進の方針等

本県では、平成23年12月に策定された「富山県適正農業規範」に則した適正な農業生産活動（とやまGAP）の実践を普及しながら、第三者認証GAP等の取得及びその実践等に向けた取り組みを支援している。

また、堆肥の合理化や病害虫発生予察に基づく効率的防除体系の実証・普及・総合的病害虫・雑草管理（IPM）の推進、化学合成農薬や化学肥料の使用量の低減に取り組むエコファーマーの育成、環境保全型農業直接支払交付金等を活用し特別栽培農産物や有機農業、生物多様性の保全等に取り組む農業者の支援などにより、環境にやさしい農業の普及拡大を推進している。令和4年度から「国際水準GAPの取組」が、「みどりのチェックシート」へ変更されたため、各関係機関と連携し、内容の周知徹底に努めている。

## II 取組の実施状況

### 1 支援対象取組の実績

項 目		R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 見込み	
実施市町村数		13	14	14	確 認 中	
実施件数		60	56	57		
交付額計（千円）		41,830	42,142	41,487		
実施面積計（ha）		638	647	629		
取 組 別 実 績	有機農業	実施件数	30	35		27
		実施面積（ha）	133	144		139
		交付額（千円）	15,948	17,383		16,707
	堆肥の施用	実施件数	19	18		18
		実施面積（ha）	219	196		191
		交付額（千円）	9,632	8,613		8,400
	カバークロープ	実施件数	23	19		18
		実施面積（ha）	175	159		157
		交付額（千円）	10,506	9,518		9,419
	リビングマルチ	実施件数				
		実施面積（ha）	—	—		—
		交付額（千円）				
	草生栽培	実施件数				
		実施面積（ha）	—	—	—	
		交付額（千円）				
	不耕起播種	実施件数				
		実施面積（ha）	—	—	—	

	交付額（千円）				確 認 中
長期中干し	実施件数	1	3	2	
	実施面積（ha）	22	28	14	
	交付額（千円）	179	228	111	
秋耕	実施件数	1	2	2	
	実施面積（ha）	1	10	10	
	交付額（千円）	6	79	83	
地域特認取組 冬期湛水	実施件数	10	11	10	
	実施面積（ha）	70	77	78	
	交付額（千円）	4,883	5,003	5,164	
地域特認取組 I P M	実施件数	2	1	1	
	実施面積（ha）	18	33	40	
	交付額（千円）	675	1,318	1,603	

## 2 推進活動の実施件数

推進活動		R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 見込み
自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の技術向上に関する活動					確 認 中
	技術マニュアルや普及啓発資料などの作成・配布	9	7	5	
	実証圃の設置等による自然環境の保全に資する農業の生産方式の実証・調査	—	0	1	
	先駆的農業者等による技術指導	2	3	2	
	自然環境の保全に資する農業の生産方式に係る共通技術の導入や共同防除等の実施	4	3	3	
	ICT やロボット技術等を活用した環境負荷低減の取組	—	1	0	
自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の理解増進や普及に関する活動					
	地域住民との交流会（田植えや収穫等の農作業体験等）の開催	12	15	17	
	土壌診断や生き物調査等環境保全効果の測定	5	4	4	
その他自然環境の保全に資する農業生産活動の実施を推進する活動					
	耕作放棄地を復旧し、当該農地において自然環境の保全に資する農業生産活動の実施	1	1	1	
	中山間地及び指定棚田地域における自然環境の保全に資する農業生産活動の実施	21	20	20	
	農業生産活動に伴う環境負荷低減の取組や地域資源の循環利用	7	3	7	
	環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和4年法律第37号）第21条第1項に規定する特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受けている場合又は当該年度までに認定を受ける見込みがある場合				
	その他自然環境の保全に資する農業生産活動の実施を推進する活動の実施	4	8	6	

### 3 都道府県が設定した要件等

- (1) 実施要領第4の1の(1)のイにより都道府県が設定した堆肥の施用量及び交付単価  
 ・ ・ ・ 対象無し

堆肥の種類	対象作物	10 アール当たりの施用量	10 アール当たりの交付単価 (国と地方の合計)

- (2) 実施要領第4の1の(9)により都道府県知事が特に必要と認めた取組

冬期湛水	取組の概要	冬期の水田に水を張ること鳥類その他の生物の生息場所を確保し、生物多様性を保全する取組
	対象地域	県全域
	対象作物	全作物
	10 アール当たりの交付単価(国と地方の合計)	8,000円(有機質肥料施用・畦補強実施) 7,000円(有機質肥料施用・畦補強未実施) 5,000円(有機質肥料未施用・畦補強実施) 4,000円(有機質肥料未施用・畦補強未実施)

総合的病害虫・雑草管理(IPM)	取組の概要	利用可能なあらゆる防除技術を検討して、病害虫・雑草の発生増加を抑えるための適切な手段を総合的に講じることで化学農薬の使用量を低減し、生物多様性を保全する取組
	対象地域	県全域
	対象作物	水稻
	10 アール当たりの交付単価(国と地方の合計)	4,000円(プラス畦畔除草・秋耕)

ビオトープ	取組の概要	水生動物が生息できるように、ほ場内に波板やトラクター等で溝(水路)を設置し、栽培期間中湛水状態を保つ取組
	対象地域	県全域
	対象作物	水稻
	10 アール当たりの交付単価(国と地方の合計)	4,000円(作溝) 3,000円(作溝未実施)

- (3) 実施要領第4の2の(4)により設定された化学肥料及び化学合成農薬の低減割合の特例  
 ・ ・ ・ 対象無し

作物名	対象地域	設定された特例の内容



(4) 実施要領第4の3により設定された、地方公共団体が定める地域独自の要件 … 対象無し

地方公共団体	独自要件の内容

### Ⅲ 環境保全効果等の効果

#### 1 地球温暖化防止効果

全国共通取組の有機農業・堆肥の施用・カバークロープ・長期中干し・秋耕等は、国が実施した環境保全型農業直接支払交付金第一期最終評価（令和元年8月）において「地球温暖化防止効果が高い」と評価されている。本県における環境保全型農業への取組面積は、令和元年度の703haから令和2年度はカバークロープ取組の減少で638haとなったが、令和3年度には647haと環境保全型農業の普及・推進に向けての働きかけが継続して行われていることの現れとして取組面積拡大へと転じている。本県でも、環境保全型農業直接支払交付金の各取組を推進することで、温室効果ガスの削減に寄与していることが、前回（第一期中間報告）結果で明らかになっている。各取組面積の増減はあるものの、今回の中間評価報告も踏まえて、これからも継続して対象取組を推進する。そして地球温暖化防止への取組について、生産者はもとより消費者へも広げて情報発信し、CO2削減について地域全体で考えて貰えるように推進していく必要がある。

なお、新しい科学的知見等を踏まえた各取組の温室効果ガス削減効果を算定するため、令和4年度に農業者の営農形態を調査して国に報告しており、全国の調査結果を踏まえた温室効果ガス削減効果の検討結果が国の中間年評価において示されることになっている。

#### 2 生物多様性保全効果

全国共通取組の有機農業及び冬期湛水管理、総合的病虫害・雑草管理（IPM）の取組は、国が実施した環境保全型農業直接支払交付金第一期最終評価（令和元年8月）において「生物多様性保全効果が高い」と評価されている。

これらの本県の取組面積は令和元年度の232haから令和3年度には254haに約9.5%増加しており、生物多様性保全に資する取組の面積が拡大している。

面的にまとまった取組等による生物多様性保全効果を検討するため、令和3年度に全国的に生物多様性保全効果の現地調査が実施され、本県では、環境保全型農業直接支払交付金事業に取り組む有機ほ場において、生物保全効果は、周辺の慣行ほ場と比較して良好であるとの結果（S～A評価）が得られ、取組における効果が高いことが判明している。有機農業など効果の高い取組を今後も推進する必要がある。

なお、全国の調査結果を踏まえた生物多様性保全効果の検討結果が国の中間年評価において示されることとなっている。

### 3 その他の効果

一部の市町村では、エゴマなどの作物の生産振興を図ることにより、地域の新たな特産品を創出し、耕作放棄地の解消、地域ブランド力の向上につなげている。また、そばの作付けが進む産地では、有利販売に加えてそば打ち体験や試食イベントなど、地域ぐるみの取組を支援し、活性化やPRにつなげている。更に、県内の農業者においては、消費者向けに食農教育や生物多様性教育を目的とした農業体験会や生き物調査などの活動を各地で実施し、子供連れでの参加を募るなどして、都市農村交流を図っている。

## IV 事業の評価及び今後の方針

### 1. 事業の評価

県内の取組面積は令和元年度と比較して令和2年度にカバークロップの取組減少などでトータル65ha(9%)減少したが、令和3年度には9ha取組拡大に転じており、環境保全型農業の普及・推進にむけての働きかけが継続して着実に行われていることが結果として出ていると考える。第2期における取組面積の増加の主な要因は、有機農業の交付単価引き上げに伴い有機農業の取組面積が増加したことと、新しく全国共通取組に追加された長期中干しの取組が拡大したことである。他方、既存の取組農業者の高齢化に伴い、作業負担が比較的大きい堆肥の施用及びカバークロップの取組面積は減少傾向となっている。

とやま「人」と「環境」にやさしい農業推進プランを基軸に、「とやまGAP」を通じた従来の環境にやさしい農業の推進を基本とし、本制度等を活用して富山県農業の持続的な発展のための取組を推進し、面積拡大に努めております。

### 2. 今後の方針

「環境の保全」、「安全な農産物の生産」や「農業者の安全確保」のための取組とともに、その取り組みに対する県民の理解促進や信頼確保などを、消費者と農業者の双方による持続可能な富山県農業の実現に資するための広い視点に立った「人」と「環境」にやさしい農業と捉え、GAP条例が示す目的に基づき『「人」と「環境」にやさしい、未来につなぐ『とやま農業』の持続的な発展』のための施策を総合的に推進していく。

また地球温暖化防止について、環境保全型農業における取組では、有機農業等における堆肥や緑肥、有機質肥料などの有機物を土壌に施用することで、土壌炭素貯留量を増加させ、間接的に大気中のCO<sub>2</sub>削減に資することが報告されており、このことを生産者はもとより消費者へも広げて情報発信し、CO<sub>2</sub>削減について地域全体で考えて貰えるように推進していく必要がある。

農林水産省で令和3年5月に策定された「みどりの食糧システム戦略」では、2050年までに目指す姿として、温室効果ガスのゼロエミッション、化学農薬使用量の低減、化学肥料の使用量低減、有機農業取組面積の拡大等に積極的に取り組むこととしており、本県でもこれらの取組を後押しするために、本制度を活用していく中で周知していきたいと考えます。